2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社フジックス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3600	URL	https://www.fjx.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	藤井　一郎
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役管理部長	（氏名）	松尾　勇治　(TEL) 075(463)8111
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,068	10.3	4	―	58	―	23	―
2026年３月期中間期	2,782	△3.3	△108	―	△57	―	△64	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　806百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△113百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	17.09	―
2026年３月期中間期	△47.16	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	13,565	11,276	77.6
2026年３月期	12,501	10,538	78.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　10,523百万円　2026年３月期　9,834百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	50.00	50.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,925	8.2	△31	―	60	―	34	―	24.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,468,093株	2026年３月期	1,468,093株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	91,611株	2026年３月期	91,611株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,376,482株	2026年３月期中間期	1,376,532株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……Ｐ．２
（１）当中間期の経営成績の概況 ……Ｐ．２
（２）当中間期の財政状態の概況 ……Ｐ．３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……Ｐ．３

２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……Ｐ．４
（１）中間連結貸借対照表 ……Ｐ．４
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……Ｐ．６
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ．８
（継続企業の前提に関する注記） ……Ｐ．８
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……Ｐ．８
（セグメント情報等） ……Ｐ．８
（収益認識関係） ……Ｐ．９
（重要な後発事象） ……Ｐ．９

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く一方で、エネルギー価格や諸物価の上昇、夏場の各地での自然災害の発生もあって、消費者の節約志向や慎重な購買行動が強まっており、国際紛争やエネルギー情勢、金融市場なども含めて先行きは不透明です。

このようななか、当社グループが関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連業界も消費はまだら模様で、分野やブランド、販売価格帯などにより売れ行きに格差が見られました。

これらの状況を受けて、日本向け衣料品の生産は全般に慎重な状況が続きましたが、当社グループは、昨今の原材料や資材価格および物流コストの上昇に対応するため、第２四半期以降、国内において製商品の販売価格の改正を順次実施しました。これにより改正前の駆け込み受注が発生したことや、国内外向けともに販売施策の成果に加えて為替換算レート変動の影響もあって、当中間連結会計期間の売上高は、3,068百万円（前中間連結会計期間比10.3%増）となりました。

また、利益面につきましては、製造コストおよび物流コスト全般の上昇や、生産の海外移行に伴う国内工場操業度の低下などの減益要因があったものの、売上高の増加や販管費の減少に加えて、海外子会社の工場操業度の高止まりや、合理化効果などもあって、営業利益は４百万円（前中間連結会計期間は108百万円の損失）、経常利益は58百万円（前中間連結会計期間は57百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は23百万円（前中間連結会計期間は64百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

当セグメントの中間連結会計期間は、当社の2026年４月から９月まで、国内子会社の2026年２月から７月までの業績が連結されております。

当期間のアパレル・ファッション業界におきましては、エネルギー価格や諸物価の上昇に加えて、夏場に各地で発生した自然災害の影響もあり、消費者の節約志向や慎重な購買行動が強まり、消費はまだら模様で、分野やブランド、販売価格帯などにより売れ行きに格差が見られました。

また手芸関連業界も節約志向が強まるなか、編み物など一部の分野を除いて低調が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは昨今の原材料や資材価格および物流コストの上昇に対応するため、第２四半期以降、製商品の販売価格の改正を順次実施しました。これにより改正前の駆け込み受注が発生しました。

また、これに加えて国内市場の販売回復と海外市場の販売拡大を目指した諸策の成果もあって、当セグメントの売上高は2,469百万円（前中間連結会計期間比9.4%増）となりました。

一方、利益面につきましては、当社と子会社の売上高の増加や販管費の減少など増益要因もありましたが、製造および物流コスト全般の上昇や、海外への生産移行に伴う国内工場の工場操業度の低下もあって、営業損失は26百万円（前中間連結会計期間は84百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当中間連結会計期間は、2026年１月から６月までの業績が連結されております。

当セグメントの主要な市場である中国におきましては、近年、日本向け衣料品の生産がベトナムを始め他国に移行したことや、同国内の衣料品消費の落ち込みもあって、衣料品の生産は、引き続き日本向け、同国内向けともに低調で、中国子会社におきましても販売面では厳しい環境が続きました。他方、ベトナムでは縫い糸の受注も堅調が続いているものの、タイ国におきましては、衣料品消費が低調で縫い糸の受注も回復が見られません。

しかしながら、為替換算レート変動による影響もあって当セグメントの売上高は598百万円（前中間連結会計期間比14.2%増）となりました。

一方、利益面につきましては、円安の影響を受けましたが、昨年から取り組んでいる原材料の調達価格低減やタイ国の子会社の経営改善策の効果に加えて、日本での駆け込み受注分の生産対応による工場操業度の高止まりも寄与して、セグメント利益は53百万円（前中間連結会計期間は０百万円の利益）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,064百万円増加し、13,565百万円となりました。主な増減は、棚卸資産の減少115百万円があったものの、現金及び預金の増加226百万円、受取手形及び売掛金の増加154百万円、投資有価証券の増加865百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて326百万円増加し、2,289百万円となりました。主な増減は、その他（固定負債）の増加277百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて737百万円増加し、11,276百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加593百万円、為替換算調整勘定の増加147百万円などがありました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2027年３月期）の業績予想につきましては、先行きが不透明ながら、当中間連結会計期間における事業環境の変化を勘案し、2026年５月14日に公表しました2027年３月期の連結業績予想を修正しております。詳しくは本日別途公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,013	2,708,668
受取手形及び売掛金	844,206	998,338
電子記録債権	368,149	387,417
棚卸資産	2,956,427	2,841,402
その他	70,369	73,728
貸倒引当金	△3,266	△3,080
流動資産合計	6,717,900	7,006,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,702,577	1,684,910
その他（純額）	623,048	609,520
有形固定資産合計	2,325,625	2,294,430
無形固定資産	231,288	239,069
投資その他の資産		
投資有価証券	2,674,844	3,540,643
その他	551,600	485,022
貸倒引当金	△175	△339
投資その他の資産合計	3,226,269	4,025,326
固定資産合計	5,783,184	6,558,827
資産合計	12,501,084	13,565,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,111	484,977
未払法人税等	17,831	19,508
賞与引当金	38,273	37,750
その他	161,599	148,769
流動負債合計	650,816	691,005
固定負債		
役員退職慰労引当金	244,030	250,626
退職給付に係る負債	54,878	57,777
資産除去債務	32,788	32,788
その他	979,798	1,256,935
固定負債合計	1,311,495	1,598,127
負債合計	1,962,311	2,289,133

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	5,709,506	5,664,206
自己株式	△109,611	△109,611
株主資本合計	7,294,307	7,249,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490,205	2,083,844
為替換算調整勘定	976,695	1,123,711
退職給付に係る調整累計額	73,634	66,730
その他の包括利益累計額合計	2,540,535	3,274,285
非支配株主持分	703,929	752,873
純資産合計	10,538,772	11,276,167
負債純資産合計	12,501,084	13,565,300

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,782,690	3,068,520
売上原価	2,145,320	2,353,267
売上総利益	637,370	715,253
販売費及び一般管理費	745,996	710,315
営業利益又は営業損失（△）	△108,626	4,938
営業外収益		
受取利息	5,006	6,787
受取配当金	27,943	47,391
その他	29,402	30,835
営業外収益合計	62,352	85,013
営業外費用		
為替差損	―	19,436
その他	11,476	12,267
営業外費用合計	11,476	31,704
経常利益又は経常損失（△）	△57,749	58,247
特別利益		
固定資産売却益	16,444	54
特別利益合計	16,444	54
特別損失		
固定資産売却損	311	177
固定資産除却損	130	0
特別損失合計	441	177
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△41,746	58,124
法人税、住民税及び事業税	17,089	24,884
法人税等調整額	7,144	6,893
法人税等合計	24,233	31,778
中間純利益又は中間純損失（△）	△65,980	26,345
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,065	2,821
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△64,914	23,523

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失(△)	△65,980	26,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,491	593,638
為替換算調整勘定	△221,376	193,138
退職給付に係る調整額	△2,642	△6,904
その他の包括利益合計	△47,527	779,872
中間包括利益	△113,508	806,218
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△62,980	757,274
非支配株主に係る中間包括利益	△50,527	48,944

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,258,252	524,438	2,782,690	―	2,782,690
外部顧客への売上高	2,258,252	524,438	2,782,690	―	2,782,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	145,539	372,793	518,332	△518,332	―
計	2,403,791	897,231	3,301,022	△518,332	2,782,690
セグメント利益又は損失(△)	△84,189	672	△83,516	△25,109	△108,626

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△25,109千円は、セグメント間取引消去によるものです。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,469,524	598,996	3,068,520	―	3,068,520
外部顧客への売上高	2,469,524	598,996	3,068,520	―	3,068,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,577	443,517	595,095	△595,095	―
計	2,621,101	1,042,514	3,663,616	△595,095	3,068,520
セグメント利益又は損失(△)	△26,942	53,838	26,895	△21,957	4,938

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△21,957千円は、セグメント間取引消去によるものです。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡）

当社は、2026年７月15日開催の取締役会において、連結子会社である上海富士克制線有限公司が保有する固定資産を譲渡することを決議し、同日に不動産売買契約を締結いたしました。また、当該不動産売買契約に基づき、2026年７月22日付で当該固定資産を譲渡いたしました。

１．連結子会社の概要

(1) 名称　上海富士克制線有限公司
(2) 所在地　上海市青浦区北青公路10157号
(3) 代表者の役職・氏名　総経理 藤井 翔太
(4) 事業内容　縫い糸・刺しゅう糸の製造・販売
(5) 資本金　US$6,900,000

２．譲渡の理由

経営資源の有効活用、財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡することといたしました。

３．譲渡資産の内容

(1) 所在地　上海市青浦区盈浦街道盈清路155弄19号
(2) 面積　93.74㎡（建物：社宅）
(3) 譲渡益　1,713千元（40百万円）

（注）イ．帳簿価額、譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となっております。
ロ．譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡関連費用等を控除した概算額であります。
ハ．2026年６月末日の為替相場23.78円/元で換算しております。

４．譲渡先の概要

譲渡先につきましては、中華人民共和国の個人でありますが、譲渡先の意向により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係等の利害関係はありません。

５．譲渡の日程

(1) 取締役会決議日　2026年７月15日
(2) 契約締結日　2026年７月15日
(3) 物件引渡日　2026年７月22日

６．当該固定資産の譲渡の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により発生する譲渡益は、当該連結子会社が12月決算であるため、引渡日の属する2027年３月期第３四半期連結決算において特別利益（固定資産売却益）として計上する予定であります。